

ディスクロージャー資料

業務及び財産の状況に関する説明書類

平成 29 年度

(平成29年 4月1日 ~ 平成30年 3月31日)

 ベル少額短期保険株式会社

2018年(平成30年)7月31日

社長挨拶

お陰様で当社は設立から35年目を迎え、少額短期保険業へ移行となってからは10年が経ちました。設立当初から「手軽な掛金で葬儀費用資金を提供する」という事業目的を掲げエンディング企業のパイオニアとしての誇りと責任をもって今日まで業務運営に取り組んでまいりました。

平成29年度もお客様・募集代理店・従業員に対する「三つの満足の追求」を経営行動計画の柱とし、これらすべての基盤となるご契約者様の保有件数の増加と安定した契約件数の保有を目標としてまいりました。

営業面では新たな販売チャネルの開拓推進と特に非対面販売に注力してラジオCMや新聞広告を実施し、大幅な増販に繋がりました。

商品面では今までより契約条件を緩和した「引受Wide」(特別条件付保険特約)を平成30年2月より発売を開始し順調に契約数を伸ばしています。

平成30年3月決算期の収支に関しましては、全国の代理店数は237店、募集人は1,175名となりました。皆様のお陰様をもちまして「千の風」の保有件数は18,349件となり、収入保険料も堅調に伸び、最終的な事業年度決算は黒字を出すことが出来ました。

これからも「お客様中心主義に基づく業務運営」を基本に、役員従業員一丸となり、皆様方に満足いただき、深く信頼いただけるような会社を目指し、誠心誠意、日々精進致してまいります。今後とも『ベル少額短期保険株式会社』ならびに当社保険商品「千の風」に、より一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

おきゃくさま・代理店さま(葬儀社)と
もっとかく(よいどい)
もっとふかく(おもいを)



平成30年7月吉日

ベル少額短期保険株式会社
代表取締役 波多江 利光

目 次

1.当社の概況および組織に関する事項	
(1)会社概要	4
(2)会社の沿革	4
(3)経営の組織	5
(4)株式の状況	6
(5)役員の状況	6
(6)使用人の状況	6
2.当社の主要な業務の内容	
(1)取扱商品	7
(2)保険の募集方法について	7
(3)保険金等のお支払について	8
3.当社の主要な業務に関する事項	
(1)直近の事業年度における事業の概況	9
(2)直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10
(3)直近の2事業年度における業務の状況	11
(4)責任準備金の残高内訳	14
4.当社の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制	15
(2)法令遵守の態勢	15
(3)お客様対応	16
5.当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)計算書類	17
(2)保険金等の支払能力の充実の状況	23
(3)有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	23
(4)公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無	23
(5)貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無	23

1. 当社の概況および組織に関する事項

(1) 会社概要

会社名：ベル少額短期保険株式会社
設立：昭和59年6月6日（平成20年4月4日（株）ベル共済から商号変更）
資本金：5,000万円
構成：役員 7名、社員 14名（平成30年3月31日現在）
業務内容：少額短期保険業 《登録番号 福岡財務支局長（少額短期保険）第1号》
所在地：福岡市博多区博多駅前3-7-3 阜月マンション2F
TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068
<http://www.bell-shotan.co.jp>

(2) 会社の沿革

昭和59年 6月 全国の専門葬儀社6社にて葬儀共済の（株）ベル共済を発足
平成14年11月 加盟支部数150社達成
平成15年11月 創立20周年記念事業作品劇映画「天国への手紙」製作開始
平成16年 7月 「天国への手紙」から改題した「干の風になって」を全国公開
平成18年 4月 改正保険業法施行
9月 福岡財務支局へ「特定保険業者」の届出完了
平成20年 2月 ベル共済商品の販売（募集）終了
3月 共済事業以外の全ての事業を（株）ベルコーポレーションに移管
3月 少額短期保険業の登録完了《福岡財務支局長（少額短期保険）第1号》
4月 ベル少額短期保険株式会社に商号変更
4月 日本生命博多駅前ビルに本社移転
6月 少額短期保険商品「干の風」販売開始
9月 少額短期保険商品「干の風」シルバープラン販売開始
平成21年 4月 第1回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）
6月 少額短期保険商品「干の風保険料一定タイプ」販売開始
9月 現住所（自社所有物件を改装）に本社移転
平成22年 2月 「干の風」Web申込開始
2月 「干の風」契約保有件数 5,000件突破
3月 代理店数100店突破
5月 「干の風」非対面募集申込開始
平成23年11月 RGA再保険会社と再保険契約締結
平成24年 4月 「干の風保険料一定タイプ1000円プラン」販売開始
「干の風保険金定額タイプ 50万円プラン」販売開始
「干の風」シルバープラン販売終了
4月 第5回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）
7月 「干の風」申込書印刷システム運用開始

平成 25 年 4 月 支払時情報交換制度運用開始
 5 月 反社会的勢力に対する基本方針の策定
 8 月 「千の風」契約保有件数 10,000 件突破

平成 26 年 3 月 RGA 再保険会社と再保険契約解除
 5 月 特別条件付保険特約の販売開始

平成 27 年 2 月 代理店数 200 店突破

平成 28 年 4 月 「千の風」契約保有件数 15,000 件突破

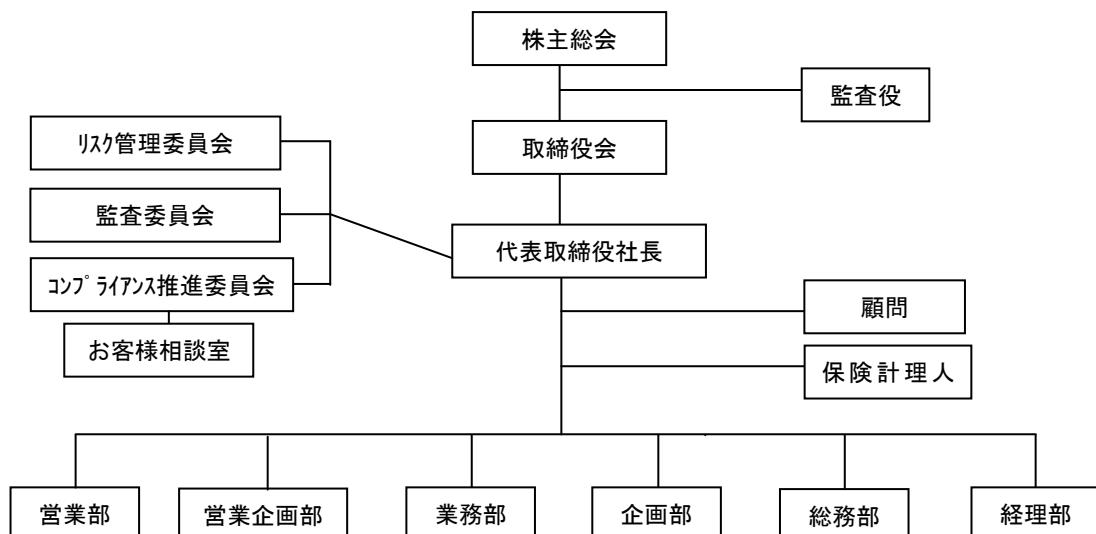
平成 29 年 4 月 保険金クイック支払サービスの開始
 5 月 ラジオ CM 開始
 9 月 第 10 回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）

平成 30 年 2 月 引受 Wide（特別条件付保険特約）販売開始
 「千の風保険料一定タイプ 2000 円プラン」販売開始
 「千の風保険金定額タイプ 80 万円・130 万円・150 万円
 250 万円プラン」販売開始

（3）経営の組織

組織図

平成 30 年 3 月 31 日現在



(4) 株式の状況

①株式数

発行可能株式総数：6,000株 発行済株式の総数：620株

②株主数

平成29年度末株主数 26名

③主要な株主の状況

株主の 氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
(株) サカエイナンシング	88株	14.2%
谷 口 秀 和	88株	14.2%
猪 越 行 廣	78株	12.6%
内 川 隆 司	68株	11.0%
鉄 東 喬	65株	10.5%
(有) てんれい	30株	4.8%
(株) 会 津 屋	27株	4.4%
松 本 武 司	23株	3.7%
(株) 花安新発田斎場	21株	3.4%
(株) 上越フィネラル	16株	2.6%
(株) セレモニー宝典	16株	2.6%

※上記株主は、当事業年度の末日において、持株数の多い順序に従い、
11名を記載しております。

(5) 役員の状況

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	その 他
波 多 江 利 光	代表取締役		
山 本 和 雄	常務取締役	企画部長・業務部長	
田 中 政 博	取締役	総務部長・経理部長	
本 間 功	取締役	営業部長	
豊 福 洋 一	取締役	営業企画部長	
高 野 裕 之	社外取締役	弁護士	
坂 梨 正 雄	監査役		

(6) 使用人の状況

区分	平成28年度 当期末	平成29年度 当期末	当期増減	当期末現在
				平均年齢
内務職員	16名	14名	▲2名	41歳
営業職員	0名	0名	0名	

2. 当社の主要な業務の内容

(1) 取扱商品

当社では、葬儀費用をサポートする保険商品として「千の風(1年更新型)定期保険」を取り扱っております。

1. 「千の風」保険金定額タイプ

①保障内容　更新時の年齢に応じて保険料が遞増します

死亡保険金 50万円・80万円・100万円・130万円・150万円・200万円・250万円・300万円

②加入年齢範囲

15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで)

③主な特徴

- ・保険金は定額
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

④特別条件付保険特約(引受 Wide<ワイド>)

主契約「千の風」保険金定額タイプに付加することが可能で、七大生活習慣病の既往症や要介護認定(一定の範囲)を受けている方に条件付で保険の引受を行う特約です。

【特約1】 保険金削減支払法

一定の期間、お支払いする保険金額を削減する条件で引受けする特約です

【特約2】 特別保険料領収法

一定の期間、お支払いいただく保険料を割増する条件で引受けする特約です。

【特約3】 加入条件緩和法

主契約「千の風」の引受基準(保険に加入できるか否かの審査基準)そのものを緩和して、引受けする特約です。普通保険料(標準体保険料)より保険料が高くなります。

2. 「千の風」保険料一定タイプ

①保障内容　死亡保険金は更新時の年齢に応じて遞減します

②加入年齢範囲

- | | |
|------------|--------------------------|
| 1, 000円プラン | 15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |
| 2, 000円プラン | 15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |
| 3, 000円プラン | 15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |
| 5, 000円プラン | 50歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |
| 7, 000円プラン | 70歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |

③主な特徴

- ・保険料は一定
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

(2) 保険の募集方法について

当社では、主に全国の専門葬儀社が募集代理店となり保険募集を行っております。ご葬儀に関する幅広いご相談等も同時にご説明させていただき、お客様とのコミュニケーションを重視した活動を心がけております。また、ホームページからのWeb申込や非対面申込の受付も行っております。

保険募集を行うにあたっては、以下の点に留意しております。

- ①広告やお客様へ提案する募集文書の内容および表現について、事前に社内の募集資料審査会の審査を受け、適切な管理のもとで、適正な募集資料に基づき説明を行っています。
- ②募集代理店・募集人については、「少額短期保険募集人研修機構が実施する試験」に合格後、当社内で実施する、「募集前研修」受講後に監督当局へ登録し、その後募集活動（保険商品の説明を含む）を開始します。また、募集開始後も定期的に募集状況点検、コンプライアンス研修、教育プログラム等を実施しています。

当社勧誘方針

1. 商品の販売にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他の関係法令等を守り、適正な販売に努めてまいります。
2. 商品の販売にあたっては、お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の習得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. お客さまの商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
5. 万一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のご請求にあたり適切な助言を行うよう努めてまいります。
6. お客様のご意見、ご要望等をお聞きし、商品ご提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

(3) 保険金等のお支払について

保険金等のお支払は最も重要な業務の一つであり、お支払業務に係る業務体制の整備や組織化に日々努めています。

①お客様相談室の設置

保険金等のお支払に関するご連絡に限らず、ご契約者さまからのご相談等の受付窓口として、お客様相談室にフリーダイヤルを設置して直接ご相談などに迅速に対応する体制を準備しています。

②「千の風」は死亡保障に特化したシンプルな保険であり、保険金等の支払漏れなどの不払い問題が起こるリスクはもともと少ない商品です。さらに、ご不幸のご連絡を受けたにも関わらず、保険金等のご請求を行われていないときは、代理店などを通じてご事情を確認するなどの対応を行っております。

③契約前発病など、保険金のお支払いができない場合があります。その場合は、書面にて事情などを明記のうえ説明をさせていただきます。

3. 当社の主要な業務に関する事項

(1)直近の事業年度(29年度)における事業の概況

当事業年度は事業発展計画の推進を重点課題とし以下の取組みを実行いたしました。

お客様・代理店様の満足向上に向け①手数料体系の改訂実施(平成 29 年 6 月分～)②千の風契約情報オンラインシステム(マイページ)のご提供(平成 29 年 5 月～)③保険金クイック支払サービス開始(平成 29 年 4 月～)④乗換推進特別手当の施策継続(平成 29 年 4 月～10 月)⑤「引受 Wide」(特別条件付保険特約)を発売開始(平成 30 年 2 月募集)等を行ってまいりました。又、昨年度に引き続き新聞広告・ラジオ CM を積極的に行い非対面募集を拡大しました。一方、平成 28 年 10 月よりプロ代理店や企業を対象とした販売チャネルの開拓を行っており、当事業年度は 13 社と代理店契約を締結しました。

当事業年度も継続的な営業販売活動として①各種募集キャンペーンの企画・実施、②全国・地域別研修会の実施・新規代理店開拓等を推進してまいりました。千の風の新規受付件数・保険料収入は共に昨年を上回る実績となり、加えて当事業年度も責任準備金の取り崩しの影響が収益に寄与し、結果、今期は 10 百万円の純利益となりました。

主な項目別の実績は下記のとおりです。

- ① 保有契約件数の推移について、「千の風」は年間で 1,829 件増加しましたが、「共済」の消滅件数は 2,927 件となり、合計の保有契約件数は 1,098 件減の 35,850 件となりました。
- ② 保険料収入は、「千の風」が 520,300 千円(前年比 113%)、「共済」238,490 千円(前年比 85%)となり、総収入保険料は 758,789 千円の実績となりました。(前年比 102%)
- ③ 保険金支払は、「千の風」が 273,200 千円(前年比 124%)、「共済」103,000 千円(前年比 92%)となり、合計では 376,200 千円の実績となりました。(前年比 114%)
- ④ 事業費は、年間実績が 425,919 千円(前年比 108%)となりました。
- ⑤ 責任準備金は、共済が 63,955 千円の取り崩しと千の風は 1,003 千円の積み増しとなり、合計では 62,953 千円の取り崩しとなって責任準備金合計は 493,151 千円となりました。
- ⑥ ソルベンシーマージン比率は 3876.4%となりました。

財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区分		平成 27 年度 (前々期)	平成 28 年度 (前期)	平成 29 年度 (当期)
年度末契約高	個人保険	24,445,510	23,738,495	23,389,405
正味収入保険料 (個人保険)		729,735	739,258	754,716
利息及び配当金収入		547	426	358
経常利益		△98,224	134,664	13,017
契約者配当準備金繰入額		0	0	0
当期純利益		△97,766	133,372	10,732
総資産		892,786	950,067	889,024
1株当たり当期純利益		△158	215	17

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円、人、%)

区分	平成 27 年度 (前々期)	平成 28 年度 (前期)	平成 29 年度 (当期)	増減額
経常収益	741,119	864,703	823,410	△ 41,293
経常利益	△98,224	134,664	13,017	△ 121,647
当期純利益	△97,766	133,372	10,732	△ 122,640
資本の額 (発行済株式の総数)	50,000 (620)	50,000 (620)	50,000 (620)	0
純資産額	218,838	347,949	354,659	6,710
総資産額	892,786	950,067	889,024	△ 61,043
責任準備金残高	666,809	556,103	493,151	△ 62,953
有価証券残高	201,329	200,000	350,000	150,000
ソルベンシーマージン比率	2096.1	3840.8	3,876	36
配当性向				-
従業員数	11	16	14	△ 2
正味収入保険料の額	729,735	739,258	754,716	15,458

(3)直近の2事業年度における業務の状況

①主要な業務の状況を示す指標等(保険種類は死亡保険のみ)

1. 正味収入保険料および元受正味保険料 (単位:千円、%)

区分	平成28年度(前期)		平成29年度(当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味収入保険料	739,258	100	754,716	100
元受正味保険料	739,258	100	754,716	100

2. 支払再保険料

該当事項はございません。

3. 保険引受利益

(単位:千円、%)

区分	平成28年度(前期)		平成29年度(当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	41,963	100	△32,788	100

4. 正味支払保険金および元受正味保険金額

(単位:千円、%)

区分	平成28年度(前期)		平成29年度(当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味支払保険金	331,280	100	376,200	100
元受正味保険金	331,280	100	376,200	100

5. 回収再保険金額

該当事項はございません。

②保険契約に関する指標等

1. 契約者配当金

該当事項はございません。

2. 正味支払率(損害率)及び正味事業比率およびその合算率

(単位:%)

区分	平成28年度(前期)			平成29年度(当期)		
	正味支払率	正味事業費率	合算率	正味支払率	正味事業費率	合算率
死亡保険	44.8	51.4	96.2	49.8	56.4	106.3
その他	—	—	—	—	—	—
合計	44.8	51.4	96.2	49.8	56.4	106.3

3. 再保険に付した部分の控除を考慮しない発生支払額(損害額)および支払(損害)調査費の合計額の既経過保険料に対する割合及び事業費の既経過保険料に対する割合ならびにその合算率
(単位:%)

区分	平成 28 年度 (前期)			平成 29 年度 (当期)		
	発生 支払率	事業費 率	合算率	発生 支払率	事業費 率	合算率
死亡保険	44.8	51.4	96.2	49.8	56.4	106.3
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	44.8	51.4	96.2	49.8	56.4	106.3

4. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
該当事項はございません。
5. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料の額が大きいことにおいて上位を占める保険会社等に対する支払再保険料の割合
該当事項はございません。
6. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分後の支払保険料の割合
該当事項はございません。
7. 未だ収受していない再保険金の額
該当事項はございません。

③経理に関する指標等

1. 支払備金
(単位:千円、%)

区分	平成 28 年度 (前期)		平成 29 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	27,246	100	28,121	100
その他	—	—	—	—
合 計	27,246	100	28,121	100

2. 責任準備金
(単位:千円、%)

区分	平成 28 年度 (前期)		平成 29 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	556,103	100	493,151	100
その他	—	—	—	—
合 計	556,103	100	493,151	100

3. 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位:千円)

平成 28 年度 (前期)		平成 29 年度 (当期)	
利益準備金	任意積立金	利益準備金	任意積立金
3,563	38,035	3,951	49,612

任意積立金は特別施行保証債務積立金

4. 支払率(損害率)の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動資産に関する指標

イ. 上昇率 発生支払率(損害率)が1%上昇すると仮定

ロ. 算出方法

経常利益の減少額=発生支払額(損害額)の増加額=正味収入保険料×1%

ハ. 経常利益の減少額 7,547千円

④資産運用に関する指標等

1. 資産運用の概況

(単位:千円、%)

区分	平成 28 年度 (前期)		平成 29 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	570,365	60.0	345,370	38.8
金銭信託	-	-	-	-
国債	0	0	150,000	16.9
地方債	200,000	21.1	200,000	22.5
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	770,071	81.1	695,127	78.2
総資産	950,067	100	889,024	100.0

2. 利息及び配当金収入ならびに運用利回り

(単位:千円、%)

区分	平成 28 年度 (前期)		平成 29 年度 (当期)	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	47	0.01	50	0.01
金銭信託	-	-	-	-
国債	-	-	-	-
地方債	379	0.19	308	0.09
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	426	0.05	358	0.04

3. 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

(単位:千円、%)

種類	残高	構成比	利回り	償還日
①公募公債 (福岡県 10 年)	100,000	29.0	0.055	平成 2026 年 8 月 26 日
②公募公債 (千葉県 10 年)	100,000	29.0	0.085	平成 2026 年 9 月 25 日
③公募公債 (国債 20 年)	150,000	43.0	0.500	平成 2038 年 3 月 20 日

(4) 責任準備金の残高内訳

(単位:千円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
死亡保険	479,377	13,774	-	493,151
その他	-	-	-	-
合計	479,377	13,774	0	493,151

※保険業法に基づいて当局へ届け出た「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により算出しております。

4. 当社の運営に関する事項

(1)リスク管理の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門であるリスク管理委員会より取締役会へ定期的に報告をおこなうこととし、取締役会が適切に判断できるようにしております。

(2)法令遵守の体制

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会規程」「諸規程管理規程」「稟議規程」「文書保存規程」などの社内規程に基づき、取締役会の議事録並びにそれらの資料、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理しています。

②取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月開催し、法令、定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。

③使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役会は、取締役もしくは必要に応じて部門長より定期的に業務執行状況の報告を受けています。取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じたときは、監査役に対し、適時報告を行うこととしています。

(ロ) コンプライアンス(法令遵守)体制確立のため、コンプライアンス推進委員会を設置しており、お客様相談室も管轄した体制を確立しています。

(ハ) 常設委員会を毎月開催し、全社員へコンプライアンスの徹底を図っています。

(ニ) 不祥事案があった場合の対応については、「不祥事案等に関する規程」を定め、役職員による不祥事案が発生したときの適正かつ迅速な対応方法について規定しています。また不祥事故を行った者及びこれらの管理監督者に対しては、「不祥事故賞罰基準」に従い、適切な措置又は処分を行うこととしています。

④当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当事項はございません

⑤反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「就業規則」や「反社会的勢力の対応に関する規程」等において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底しています。また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や顧問弁護士と緊密に連携して適切に対処する体制を構築しています。

⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

(イ) 監査役は、取締役会その他の社内重要会議に出席し、あるいは会議議事録その他資料を閲覧して情報収集を行うことが出来ます。

(ロ) 監査役は、年度中社内の各部門から、その業務に関する報告を聴取し、業務執行内容を監査できる体制としています。

(ハ) 監査役は、上記のほか必要に応じて、取締役・役職員に対し業務報告を求めるることができます。

⑦監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役が、取締役会その他の社内重要会議に出席するほか、会社の業務執行内容を定期的に監査するにあたり、その機会を確保し、職務補助にあたらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が充分に行えるよう、取締役会は配慮しています。
- (ロ) 監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しています。

(3)お客様対応

当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。尚、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する(指定紛争解決機関)「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。
「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下のとおりです。

〒104-0032

東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2階

電話番号／0120-82-1144 Fax 03-3297-0755

受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00

受付日／月曜日から金曜日 (祝日および年末年始休業日を除く)

5. 当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

①貸借対照表

貸 借 対 照 表

第34期 平成30年3月31日 現在 (単位:千円)							
科 目	前期(33期)	当期(34期)	増減	科 目	前期(33期)	当期(34期)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
(現金及び預貯金)	570,365	345,370	△ 224,995	(保険契約準備金)	583,349	521,272	△ 62,077
現 金	294	243	△ 51	支払備金	27,246	28,121	876
預貯金	570,071	345,127	△ 224,944	責任準備金	556,103	493,151	△ 62,953
(有価証券)	200,000	350,000	150,000	(再保険借)	0	0	0
国債	0	150,000	150,000	(その他負債)	32,717	26,866	△ 5,851
地方債	200,000	200,000	0	未払法人税等	1,942	4,735	2,794
(有形固定資産)	94,443	89,111	△ 5,332	未払費用	27,244	21,007	△ 6,237
土地	73,337	73,337	0	預り金	3,532	1,124	△ 2,408
建物	6,049	5,777	△ 272	(価格変動準備金)	40	70	30
その他の有形固定資産	15,058	9,998	△ 5,060	負債の部合計	616,106	548,209	△ 67,898
(無形固定資産)	16,680	21,125	4,445				
ソフトウェア	15,739	20,184	4,445	(純資産の部)			
その他の無形固定資産	941	941	0	(資本金)	50,000	50,000	0
(再保険貸)	0	0	0	(利益剰余金)	283,961	290,815	6,855
(その他資産)	22,579	37,417	14,839	利益準備金	3,563	3,951	388
前払費用	419	2,685	2,266	その他利益剰余金	280,398	286,865	6,467
預託金	54	54	0	特別施行保証債務積立金	38,035	49,612	11,577
仮払金	123	0	△ 123	繰越利益剰余金	242,363	237,253	△ 5,110
その他の資産	21,983	34,678	12,695	株主資本合計	333,961	340,815	6,855
(供託金)	46,000	46,000	0	純資産の部合計	333,961	340,815	6,855
資産の部合計	950,067	889,024	△ 61,043	負債及び純資産の部合計	950,067	889,024	△ 61,043

【貸借対照表に関する注記】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は取得原価をもって貸借対照表としています。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

パンフレットは最終仕入原価法を採用しています。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物

(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

1-3 計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 責任準備金の積立てについて

今年度末の責任準備金 493,151 千円(共済 460,167 千円 千の風 32,984 千円)

2-2 1株当たりの純資産額 549,702 円 37 銭

2-3 利益剰余金に関する事項

(1) 特別施行保証債務積立金

前年度末、特別施行保証債務積立金を、繰越利益剰余金の中から目的積立金として、38,035 千円積立てていたが、これより今年度中の特別施行実支払額 3,323 千円を差引き、今年度末現在のリスク額の必要積立金額 14,900 千円を積み増した結果、49,612 千円が今年度末の特別施行保証債務積立金の残高となった。

(2) 利益準備金

会社法 445 条 4 項により第 33 期剰余金配当金総額 3,877 千円の 10 分の 1(387 千円)を利益準備金として積み立てた。

3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 39,043 千円

②損益計算書

損 益 計 算 書

第34期

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	前期(33期)	当期(34期)	増減
(経常収益)	864,703	823,410	△ 41,293
(保険引受収益)	743,497	758,789	15,292
保険料	743,497	758,789	15,292
・共済	281,584	238,490	△ 43,094
・千の風	461,914	520,300	58,386
回収再保険金	0	0	0
(資産運用収益)			
利息及び配当金等収入	426	358	△ 69
有価証券売却益	9,958	1,278	△ 8,680
(責任準備金等戻入額)			
支払備金戻入額	0	0	0
責任準備金戻入額	110,706	62,953	△ 47,754
(その他経常収益)	115	32	△ 82
(経常費用)	730,038	810,393	80,354
(保険引受費用)	335,519	380,273	44,754
保険金等	331,280	376,200	44,920
・共済	111,500	103,000	△ 8,500
・千の風	219,780	273,200	53,420
その他返戻金	4,239	4,073	△ 166
再保険料	0	0	0
(責任準備金等繰入額)	10,399	876	△ 9,523
支払備金繰入額	10,399	876	△ 9,523
責任準備金繰入額	0	0	0
(資産運用費用)	0	2	2
支払利息	0	2	2
(事業費)	380,084	425,919	45,835
営業費及び一般管理費	366,016	411,304	45,288
税金	985	2,955	1,970
減価償却費	13,083	11,660	△ 1,423
(その他の経常費用)	4,037	3,323	△ 713
経常利益(経常損失)	134,664	13,017	△ 121,647
(特別利益)	2,400	2,400	0
価格変動準備金戻入額	0	0	0
その他特別利益	2,400	2,400	0
(特別損失)	195	160	△ 35
価格変動準備金繰入額	0	30	30
固定資産等処分損	0	0	0
その他特別損失	195	130	△ 65
税引前当期純利益	136,869	15,258	△ 121,612
法人税及び住民税	3,497	4,526	1,028
当期純利益(当期純損失)	133,372	10,732	△ 122,640

【損益計算書に関する注記】

1. 収入及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保 険 料	758,789 千円
解約返戻金等（その他返戻金）	△ 4,073 千円
再保険料	0 千円
	754,716 千円

(2) 正味支払保険金

支払保険金	376,200 千円
回収再保険金	0 千円
	376,200 千円

(3) 責任準備金等戻入額

責任準備金戻入額	62,953 千円
----------	-----------

(4) 責任準備金等繰入額

支払備金繰入額	876 千円
---------	--------

(5) 利息及び配当金収入

預貯金利息	50 千円
有価証券利息・配当金	308 千円
	358 千円

2. 1株当たりの当期純利益

17,309円05銭

③キャッシュ・フロー計算書

平成29年度 キャッシュ・フロー計算書

[平成 29 年 4 月 1 日 から]
[平成 30 年 3 月 31 日 まで]

(単位:千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	15,258
減価償却費	11,660
繰延資産償却費	0
支払備金の増加額(△は減少)	△ 2,500
責任準備金の増加額(△は減少)	△ 62,779
価格変動準備金の増加額(△は減少)	30
利息及び配当金等収入	△ 358
有価証券関係損益(△は益)	△ 1,278
有形固定資産関係損益(△は益)	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 2,113
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 2,649
その他	0
小 計	△ 44,729
利息及び配当金等収入	358
法人税等の支払額	△ 4,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 27
有価証券の取得による支出	△ 299,744
有価証券の売却・償還による収入	151,022
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	△ 10,773
その他	△ 12,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 3,877
その他	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 225,021
現金及び現金同等物期首残高	470,064
現金及び現金同等物期末残高	245,043

現金及び現金同等物の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月未満の定期預金等の短期資金となっております。

④株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本											評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	特別施行 保証債務 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計									
当期首残高	50,000				3,563	38,035	242,363	283,961		333,961							333,961	
当期変動額																		
新株の発行																		
剰余金の配当					388		△ 4,265	△ 3,877		△ 3,877							△ 3,877	
当期純利益							10,732	10,732		10,732							10,732	
自己株式の処分																		
特別施行保障 リスク額積立 (繰入)						14,900	△ 14,900	0		0							0	
特別施行保障 リスク額積立 (戻入)						△ 3,323	3,323	0		0							0	
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額(純額)																		
当期変動額合計	0				388	11,577	△ 5,110	6,855		6,855							6,855	
当期末残高	50,000				3,951	49,612	237,253	290,815		340,815							340,815	

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況

		(単位:千円、%)	
		前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額		311,404	326,484
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)		333,961	340,815
② 価格変動準備金		40	70
③ 異常危険準備金		13,948	13,774
④ 一般貸倒引当金			
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)		0	0
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)		△ 36,545	△ 28,175
⑦ 契約者(社員)配当準備金			
⑧ 将来利益			
⑨ 税効果相当額			
⑩ 負債性資本調達手段等		0	0
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))			
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))			
⑪ 控除項目(一)			
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$		16,215	16,844
保険リスク相当額		13,948	13,774
R1 一般保険リスク相当額		13,948	13,774
R4 巨大災害リスク相当額			
R2 資産運用リスク相当額		7,398	8,885
価格変動等リスク相当額		5,969	7,456
信用リスク相当額		1,429	1,430
子会社等リスク相当額			
再保険リスク相当額			
再保険回収リスク相当額			
R3 経営管理リスク相当額		427	453
ソルベンシー・マージン比率 (1)/[(1/2)×(2)]		3840.8%	3876.4%

(3) 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券

- 1) 公募公債(福岡県／10年)取得価額 100,000(千円)
- 2) 公募公債(千葉県／10年)取得価額 100,000(千円)
- 3) 公募公債(国債／20年)取得価額 150,000(千円)

② 金銭の信託

該当事項はございません。

(4) 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

(5) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。なお、当事業年度の財務諸表につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。

(平成30年5月25日付 監査役報告書)



登録番号 福岡財務支局長（少額短期保険）第1号
所在地 : 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 3-7-3 霧月マンション 2F
TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068
<http://www.bell-shotan.co.jp>